

## 1.13 自己点検・評価

＜2003年度に設定した目標＞

1. 自律的な発展への循環過程＜目標設定→施策立案→実施→自己点検・評価→改善＞を強化する。
2. そのために自己点検・評価の制度を改革する。
3. 新たな制度による自己点検・評価を2005年度に実施する。
4. 2006年度に認証評価を受け、客観的な評価を大学の発展に結びつける。

### 【評価項目 18-0-1】 自己点検・評価

- （必須要素）自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性
- （選択要素）自己点検・評価プロセスに、学生・卒業生や雇用主などを含む学外者の意見を反映させるしくみの導入状況

### 【評価項目 18-0-2】 自己点検・評価と改善・改革システムの連結

- （必須要素）自己点検・評価の結果を基礎に、将来の発展に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性

### 【評価項目 18-0-3】 自己点検・評価に対する学外者による検証

- （必須要素）自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性
- （選択要素）外部評価を行う際の外部評価者の選任手続の適切性
- （選択要素）外部評価者による外部評価の適切性
- （選択要素）外部評価と自己点検・評価との関係

### 【評価項目 18-0-4】 大学に対する社会的評価等

- （選択要素）大学・学部の社会的評価の検証状況
- （選択要素）他大学にはない特色や「活力」の検証状況

#### （現状の説明）

本学は、1991年の大学設置基準の大綱化で自己点検・評価が努力義務とされたのを受け、1992年3月に大学自己点検・評価規程を制定し、副学長を委員長とする大学自己評価委員会のもとで初めての自己点検・評価を実施した。自己点検・評価報告書は、中間報告を経て、1994年に『関西学院大学白書1994』および『研究業績報告書1994』として発行され、学外にも公表された。その後も、3年ごとに自己点検・評価を実施し、白書を1997年、2000年、2003年と発行してきた。また、中間の2年間には各部局が改善の進捗状況を提出し、全学としてまとめてきた。1996年には財団法人大学基準協会において第1回の相互評価を受けた。

#### 1. 「新たな自己点検・評価」の制度設計

自己点検・評価は、大学および各部局において、活動を見直し、課題を認識・整理できた点で大きな意義があったが、改善へ十分に結びついていないとの反省の声が出てきた。そこで、本来の目的である＜目標設定→施策立案→実施→自己点検・評価→改善＞という自律的な発展への循環過程をさらに強化するため、理事長・学長が「大学の質保証プロジェクトチーム（QAPT）」を設けてその方策について諮問した。QAPTでは、今後の自己点検・評価のあり方について検討し、2003年度末に答申「『新たな自己点検・評価』の実施に向けて－第三者評価の法制化を前に－」をとりまとめた。

この答申に基づいて、大学だけでなく高中部も含めた関西学院全体を包括した関西学院自己点検・評価規程を新たに設け、2004年4月には院長を委員長とする関西学院評価推進委員会を創設するとともに、事務組織として評価情報分析室を設置した。

評価推進委員会は、2005年度に従来の自己点検・評価とは一線を画した「新たな自己点検・評価」を実施することを決定するとともに、「『新たな自己点検・評価』実施大綱」を策定して、2004年4月に承認を受けた。同大綱は、「新たな自己点検・評価」を実施する目的、基本方針、実施体制、実施時期、実施方法を定めている。目的は①発展への循環過程を強化する、②第三者評価を通して説明責任を果たす、の2点で、自己評価報告書の作成そのものが目的ではなく、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルを機能させ、発展へ向けた改善が進むことの重要性を強調した。

この目的を実現するための9つの基本方針として、

- (1) 内発的で自律的な取り組み
- (2) 目標に即した評価
- (3) 実質的な改善への結実
- (4) 第三者評価への対応と連動
- (5) 効率性の重視
- (6) 実証の必要性
- (7) 積極的な情報公開
- (8) 教育活動の重視
- (9) 個性の尊重と全学的な整合性

を定めた。実施時期については、5年ごとの重点年度には自己点検・評価を実施して自己評価報告書を作成し、翌年に機関別認証評価を受けるサイクルを設定し、中間の4年間にも進捗状況を提出するなど簡易な自己点検・評価を行うこととした。機関別認証評価は学校教育法では7年以内ごとに1度と定められているが、5年に1度認証評価を受けるスケジュールを基本とすることを提言し、第1回の認証評価を受ける年度は2006年度とした。

専門分野別の認証評価は、専門職大学院のみを対象として5年に1度受けることを義務付けられており、2004年度開設の司法研究科法科大学院は2007年度に自己点検・評価を実施し、2008年度に認証評価を受けることとした。この「実施大綱」は冊子にまとめて全教職員に配布し、自己点検・評価に向けての意識の徹底を図った。

## 2. 評価項目の見直し

「新たな自己点検・評価」の準備として、まず評価項目の見直しを図った。認証評価機関の評価項目で自己点検・評価を実施する必要があるため、財団法人大学基準協会で認証評価を受けることを前提に、同協会の定めた評価項目に応じて評価項目を整理した。さらに、本学独自の評価項目として「キリスト教主義教育」「人権教育」「ボランティア活動・教育」「国際交流」「危機管理」を加えた。評価項目は、「大学・学部」に関する項目と「大学院・研究科、研究所・センター等」に関する項目の二つに分けた。双方とも20の大項目からなり、それぞれが中項目、小項目に分かれ、小項目の内容は「要素」と名づけた。

### 3. 目標の設定

自己点検・評価は自らの立てた目標に対する達成度によって測ることが基本であり、大学執行部が全学的な視点から、学部・研究科・研究所などは個別的視点からそれぞれ評価項目ごとに目標を設定して明示した。目標は、大学第三次中長期計画（2003～2010年度）を策定した際の目標を抽出して新たな評価項目ごとに整理し、明文化して学内に公表した。

### 4. 評価指標の設定

続いて、評価項目の大・中項目に設定した目標の達成度・進捗状況を測るために、成果を測る物差しとなる指標を定めた。その指標に基づく客観的なデータによって自己点検・評価を実証的に行うこととした。

全学に共通する指標を「基本的な指標」と呼び、評価情報分析室が小項目ごとに150を超す指標を設定し、大学基準協会の大学基礎データの数値と合わせてデータ収集を行っていくこととした。

これらの指標に基づく数値データは、活動の成果を測る物差しとして活用するため、社団法人日本能率協会と協力して「関西学院評価指標データベース」として整備し、教職員が学内からウェブで閲覧できるようにした。各評価項目において本学の現状や目標の達成度を把握できるようにすることを目指している。

([https://www.asp-user.jp/jmaac\\_kwangaku/000\\_index.asp](https://www.asp-user.jp/jmaac_kwangaku/000_index.asp))

### 5. 自己点検・評価の開始

「新たな自己点検・評価」は、評価情報分析室が大学、各部局の担当者を集めた合同説明会を複数回に分けて開催し、担当者の理解を深めた上で2005年3月から開始した。大学自己評価委員会のもとにある22の個別自己評価委員会と4つの法人部局は6月末までに担当項目ごとに記述担当者が執筆し、提出した。関西学院評価推進委員会は、大学基準協会で評価者を経験している者など4人を評価専門委員に定め、評価情報分析室とともに提出された記述について内容の過不足、大学と学部・研究科、学部間の整合性などの観点から問題点を指摘し、各部局はそれを受けて修正・加筆を行って再提出した。

#### （点検・評価の結果）

1. PDCAサイクルの強化に向けた自己点検・評価の制度改革はこの2年間で一気に進み、2005年度に「新たな自己点検・評価」が実施されるに至った。制度の整備においては順調に進んできた。
2. 今後、自己点検・評価によって明確になった問題点を改善していくプロセスがこれまで以上に強く推進されるために、さらなる制度の整備・充実と教職員の意識改革が必要である。
3. 目標の設定、指標の作成、自己点検・評価の方法、評価指標データベースなどもシステムが構築されたばかりであり、たゆまぬ努力によってよりよいものへと改善していくことが肝要である。
4. 学校法人関西学院は、長期ビジョンとして定めた「21世紀初頭の基本構想」と、それに基づく中長期の行動計画としての「アクションプログラム（AP）」において目標設定

がなされているが、同時に自己点検・評価の評価項目ごとにも目標が設定されており、項目内容、責任主体、期間などの異なる目標体系が並存している。今後はこれを統一していく必要がある。

5. 目標の達成度を測る指標においても、インプット（投入量）、アウトプット（活動量）、アウトカム（成果）の指標が混在しており、改善が求められる。このような自己点検・評価の問題点を改善し、恒常的に見直しを図りながらシステムとして進化させていく必要がある。

（改善の具体的方策）

1. 2005年度の自己点検・評価および2006年度に受ける認証評価によって明らかになった問題点について、実質的な改善へと結びつける道筋を定めることが最大の課題である。そのために、学内で改善が必要とされる点について、各部局の進捗状況を確認する作業を評価推進委員会が中心となって進めていく。
2. 自己点検・評価は5年に1度と定めたが、本学のアクションプログラム（AP）は2003年度から2012年度までの10年間を計画期間としており、大学第3次中長期計画は2003年度から2010年度までの8年間を政策期間としている。一方、自己点検・評価は2005年度から5年ごととなっており、対象とする期間が異なっていることで、それぞれの計画が微妙にずれていて非効率な面がある。諸計画と自己点検・評価の体系を統一していく。
3. 目標の達成度を測る指標については、各部局と評価情報分析室が協議し、より適切なものに改善していく。

【評価項目 18-0-5】 大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応

（必須要素）文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応

1. 文部科学省からの指摘事項などに対する対応

本学は、学部学科や大学院研究科・専攻の設置認可等に関する申請を行ってきた。その認可時等における留意事項と、留意事項に対する履行状況は、次のとおりである。

認可等年月日	認可等事項	留意事項	履行状況（当時）
2000（H12）年12月21日	大学院総合政策研究科（博士課程後期課程）の設置	①文学部美学科、心理学科の定員超過の是正に努めること。 ②総合政策学部の留学生の確保に努めること。	①入学定員を確保することと同時に入学定員を厳守することに努め、入学定員超過率は美学科で2001年度0.90、2002年度1.26であり、1999年度から4年間の平均は1.19、心理学科で2001年度0.95、2002年度1.18であり、1999年度から4年間の平均は1.26である。
2000（H12）年12月21日	大学院言語コミュニケーション文化研究科（修士課程）の設置	①文学部美学科、心理学科の定員超過の是正に努めること。 ②総合政策学部の留学生の確保に努めること。	②3月入試の新設、推薦依頼校の見直し、日本語学校の訪問を行い、2003年5月1日現在の在籍者数は131名（収容定員120名）で定員充足率は1.09である。
2001（H13）年5月29日	理学部生命科学科の設置	なし	
2001（H13）年5月29日	理学部物理学科物理学専攻・数学専攻、化学科の収容定員の増加に係る学則変更	なし	

認可等年月日	認可等事項	留意事項	履行状況（当時）
2001 (H13) 年5月29日	文学部日本文学科、法学部政治学科、経済学部、商学部、理学部物理学物理学専攻・数学専攻、化学科の期間延長に係る学則変更	なし	
2001 (H13) 年5月29日	理学部から理工学部への名称変更（2002年度入学生から）	なし	
2001 (H13) 年8月1日	理学部情報科学科、総合政策学部メディア情報学科の設置	帰国生徒の受け入れについては、計画どおり実施すること。	入試制度の改正、同窓会組織を活用した広報、海外進出企業にたいする説明会の開催などを行い、2005年5月1日現在の在籍者数は118名（収容定員120名）で定員充足率は0.98である。
2002 (H14) 年5月29日	文学部文化歴史学科、文学言語学科の設置（学科改組）	文学部哲学科、美学科、心理学科、教育学科、日本文学科、英文学科、フランス文学科、ドイツ文学科については、平成15年4月1日で学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止すること。	2003年1月16日付で文部科学大臣に学生募集停止について報告した。在学生がいなくなることが確定した時点で届出予定である。
2002 (H14) 年7月30日	文学部総合心理科学科の設置（学科改組）	①文学部心理学科、教育学科については、平成15年4月1日で学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止すること。 ②理工学部化学科、情報科学科の定員超過の是正に努めること。	
2002 (H14) 年12月19日	大学院言語コミュニケーション文化研究科（博士課程後期課程）の設置	理工学部化学科、情報科学科の定員超過の是正に努めること。	入学定員を確保することと同時に入学定員を厳守することに努め、入学定員超過率は化学科で2002年度1.63、2003年度1.06、2004年度0.96、2005年度0.78であり、2002年度から4年間の平均は1.10、情報科学科で2002年度1.62、2003年度0.80、2004年度0.94、2005年度0.96であり、2002年度から4年間の平均は1.08である。
2003 (H15) 年5月28日	大学院社会学研究科社会学専攻（博士課程前期課程）の収容定員の増加に係る学則変更	なし	
2003 (H15) 年5月28日	大学院理学研究科から理工学研究科への名称変更（2004年度入学生から）	なし	
2003 (H15) 年6月26日	大学院法学研究科法学・政治学専攻（博士課程前期課程）の設置（専攻改組）	なし	
2003 (H15) 年6月26日	大学院理学研究科生命科学専攻（修士課程）の設置	なし	
2003 (H15) 年7月31日	神学部、法学部、商学部の収容定員の増加に係る学則変更	文学部文学言語学科の定員超過の是正に努めること。	入学定員を確保することと同時に入学定員を厳守することに努め、入学定員超過率は2003年度1.42、2004年度1.00、2005年度0.94であり、2003年度から3年間の平均は1.12である。
2003 (H15) 年11月27日	文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、理工学部、総合政策学部の収容定員の増加に係る学則変更	文学部文学言語学科の定員超過の是正に努めること。	
2003 (H15) 年11月27日	専門職大学院司法研究科の設置	文学部文学言語学科の定員超過の是正に努めること。	

認可等年月日	認可等事項	留意事項	履行状況（当時）
2004(H16)年4月16日	大学院社会学研究科社会学専攻・社会福祉学専攻（博士課程後期課程）の収容定員の増加に係る学則変更	なし	
2004(H16)年5月17日	大学院商学研究科商学専攻（博士課程前期課程・後期課程）の収容定員の減少に係る学則変更	なし	
2004(H16)年11月30日	専門職大学院経営戦略研究科経営戦略専攻・会計専門職専攻の設置	なし	
2005(H17)年5月27日	大学院理工学研究科情報科学専攻（博士課程前期課程・後期課程）の設置	なし	
2005(H17)年5月27日	大学院理工学研究科物理学専攻（博士課程前期課程）、生命科学専攻（修士課程）、化学専攻（博士課程前期課程・後期課程）の収容定員の増加に係る学則変更	なし	
2005(H17)年11月17日	大学院理工学研究科生命科学専攻（博士課程後期課程）の設置	なし	

## 2. 大学基準協会からの助言・勧告などに対する対応

### (1) 助言・勧告など

本学は1996年に大学基準協会で相互評価を受け、1997年に「大学基準に適合しており、「相互評価の認定を行なうことが適当である」との評価を得るとともに、幾つかの勧告・助言を受けた。これを受けて本学は勧告・助言に関しての改善報告書を2000年7月に大学基準協会に提出し、それについての「検討結果」を2001年3月16日（大基委相第204号）に受け、次の2点の指摘を受けた。

#### ① 改善への取り組みは評価できるものなお改善が望まれる助言・勧告事項

総合政策学部については、学部の理念・教育目的も明確に定められており、入試、学生の確保、施設・設備、学生指導等、順調に運営されていると推測される。また、教育研究体制が充実し、これからのニーズに必要と思われるカリキュラムが導入されており、成果が大いに期待できる。ただ、キャンパスが分かれていることから生ずる問題、特に図書館については、長期的な観点からの検討が望まれる。

#### ② 今後の改善経過について再度報告を求める事項

依然として入学定員超過率が高い学部・学科が、単年度ベースでも、4年間平均で見ても存在している。文学部、特に、美学科、心理学科ではほとんど改善が見られず単年度ベースでの定員超過率が高い場合には、実験・実習科目や語学のクラス編成に支障が生ずる恐れがある。入試判定基準数値を入学定員の1.30以下にすることを検討しているようであるので、その後の経過について再度報告を求めたい。

## (2) 助言・勧告などに対する本学の対応

### ① 改善への取り組みは評価できるもののなお改善が望まれる助言・勧告事項

神戸三田キャンパスにおける図書館の整備・充実については、「I 全学に関する事項」の「1.9 図書館および図書・電子媒体等」に記載しているので参照いただきたい。

### ② 今後の改善経過について再度報告を求める事項

本学の一般入学試験における入学者数の合格者数に対する比率（歩留まり率）は、国立大学や他私立大学合格者の影響を受けて年度による変動があり、特に入学定員が比較的少数である学科をもつ文学部や理工学部では、当該年度の諸動向により歩留まり率の予測を超えて入学者数が著しく変動し、それにより、入学定員や収容定員の充足率、また超過率に大きな影響を受けている。

#### a) 入学定員に対する入学者数比率

毎年度の入学試験合格判定にあたり、入学定員を確保することと同時に入学定員を厳守することに努め、2001年度から2005年度までの5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は、表1「入学定員に対する入学者数の比率」（「1.3 学生の受け入れ」の評価項目「5-0-11 定員管理」表の再掲）のとおり大学全体で1.10であり、学部・学科別に見ても1.00から1.14の間で推移している。

入学定員超過率が高いと指摘のあった文学部美学科および心理学科においても、2001年度と2002年度の2年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は、1.08、1.06と改善されている。また、文学部は2003年度に9学科を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科の3学科に改組転換し、美学科は文化歴史学科に、心理学科は総合心理科学科に再編された。以後2005年度までの3年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は、文化歴史学科1.06、総合心理科学科1.04、文学言語学科1.12と大きく改善されている。

なお、過年度の入学定員と入学者数の比率に基づき、2004年度から各学部・学科の入学定員の見直しを行い、入学者数比率が1.00となるよう各学部の入学定員を増加した。（大学基礎データ表13の各学部・学科の入学定員の推移を参照）

#### b) 収容定員に対する在籍者数比率

収容定員に対する在籍学生数の比率についても、表2「収容定員に対する在籍学生数の比率」（「1.3 学生の受け入れ」の評価項目「5-0-11 定員管理」表の再掲）のとおり大きく改善されている。2005年5月1日現在の大学全体の収容定員に対する在籍学生数の比率は1.14であり、留年者を除いた比率は1.08である。学部別の在籍学生数比率は1.03から1.18の間で推移している。学科別では、1.00を下回っている学科が1学科（0.95）、1.20を上回っている学科が9学科である。この9学科はすべて文学部で、3学科に再編される前の旧学科が2002年度から学生募集停止をしており、4年生（留年生含む）のみが在籍しているためである。

<表1：入学定員に対する入学者数の比率>（再掲）

学 部	学 科	入学定員比率					
		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	5年平均
神学部		1.25	1.15	0.95	1.03	0.93	1.06
文学部	文化歴史学科			1.24	0.92	1.04	1.06
	総合心理科学科			1.24	0.91	0.97	1.04
	文学言語学科			1.42	1.00	0.94	1.12
	小計			1.31	0.95	0.98	1.08
	哲学科	1.03	1.10				
	美学科	0.90	1.26				
	心理学科	0.95	1.18				
	教育学科	1.20	1.39				
	史学科	1.12	1.38				
	日本文学科	1.02	1.46				
	英文学科	1.23	1.37				
	フランス文学科	1.47	1.42				
	ドイツ文学科	0.95	1.07				
	小計	1.12	1.34				
計		1.12	1.34	1.31	0.95	0.98	1.14
社会学部	社会学科	1.16	1.23	1.20	1.07	0.98	1.12
	社会福祉学科	1.22	1.17	1.17	1.04	0.99	1.11
計		1.17	1.22	1.19	1.06	0.98	1.12
法学部	法律学科	1.26	1.12	1.19	1.08	0.93	1.11
	政治学科	1.17	1.21	1.15	0.97	0.87	1.07
計		1.23	1.14	1.18	1.06	0.92	1.10
経済学部		0.99	1.11	1.13	0.93	1.16	1.06
商学部		1.18	1.40	0.96	1.03	1.11	1.13
理工学部	物理学科物理学専攻		1.36	1.00	0.92	0.94	1.05
	物理学科数学専攻		1.19	1.46	1.02	0.94	1.15
	化学科		1.63	1.06	0.96	0.78	1.10
	生命科学科		1.10	1.22	0.82	0.86	1.00
	情報科学科		1.62	0.80	0.94	0.96	1.08
計		1.20	1.45	1.01	0.93	0.90	1.09
総合政策学部	総合政策学科	1.24	1.15	1.04	1.03	0.93	1.07
	メディア情報学科		1.18	1.14	1.05	0.96	1.08
計		1.24	1.16	1.06	1.03	0.93	1.08
合 計		1.15	1.25	1.13	1.00	1.01	1.10



<表2：収容定員に対する在籍学生数の比率>（再掲）

学 部	学 科	収容定員比率 （ ）内は留年者を除いた比率				
		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
神学部		1.20 (1.14)	1.33 (1.23)	1.33 (1.15)	1.26 (1.09)	1.16 (1.06)
文学部	文化歴史学科			1.25 (1.25)	1.07 (1.07)	1.05 (1.05)
	総合心理科学科			1.24 (1.24)	1.06 (1.06)	1.03 (1.03)
	文学言語学科			1.43 (1.43)	1.20 (1.20)	1.10 (1.10)
	小計			1.32 (1.32)	1.12 (1.12)	1.07 (1.07)
	哲学科	1.23 (1.15)	1.22 (1.10)			
	美学科	1.29 (1.21)	1.25 (1.18)			
	心理学科	1.31 (1.28)	1.30 (1.25)			
	教育学科	1.27 (1.21)	1.28 (1.27)			
	史学科	1.30 (1.23)	1.32 (1.25)			
	日本文学科	1.11 (1.04)	1.20 (1.13)			
	英文学科	1.18 (1.14)	1.23 (1.19)			
	フランス文学科	1.30 (1.23)	1.36 (1.28)			
	ドイツ文学科	1.16 (1.08)	1.15 (1.11)			
	小計	1.22 (1.16)	1.25 (1.19)			
計		1.22 (1.16)	1.25 (1.19)	1.31 (1.23)	1.23 (1.16)	1.18 (1.12)
社会学部	社会学科	1.31 (1.24)	1.32 (1.25)	1.31 (1.24)	1.23 (1.15)	1.16 (1.10)
	社会福祉学科	1.20 (1.20)	1.19 -	1.24 (1.21)	1.16 (1.12)	1.10 (1.06)
計		1.28 (1.23)	1.29 (1.23)	1.29 (1.23)	1.21 (1.14)	1.14 (1.09)
法学部	法律学科	1.29 (1.20)	1.30 (1.22)	1.31 (1.21)	1.26 (1.15)	1.17 (1.07)
	政治学科	1.12 (1.04)	1.21 (1.09)	1.24 (1.13)	1.21 (1.11)	1.15 (1.04)
計		1.24 (1.16)	1.27 (1.18)	1.29 (1.19)	1.25 (1.14)	1.17 (1.06)
経済学部		1.15 (1.07)	1.15 (1.07)	1.16 (1.09)	1.11 (1.03)	1.13 (1.07)
商学部		1.20 (1.09)	1.25 (1.17)	1.24 (1.16)	1.19 (1.14)	1.17 (1.12)
理工学部	物理学科物理学専攻	1.28 (1.12)	1.37 (1.18)	1.17 (1.10)	1.03 (1.07)	1.01 (1.01)
	物理学科数学専攻		1.19	1.33	1.21	1.11
	化学科	1.25 (1.15)	1.37 (1.27)	1.35 (1.20)	1.30 (1.18)	1.03 (1.03)
	生命科学科		1.10 -	1.15 -	1.01 -	0.95 -
	情報科学科		1.62 -	1.20 -	1.10 -	1.05 -
計		1.27 (1.14)	1.36 (1.28)	1.25 (1.16)	1.14 (1.10)	1.03 (1.03)
総合政策学部	総合政策学科	1.27 (1.22)	1.25 (1.19)	1.22 (1.14)	1.23 (1.18)	1.07 (1.02)
	メディア情報学科		1.18 -	1.1 -	1.12 -	1.07 -
計		1.27 (1.22)	1.25 (1.19)	1.21 (1.14)	1.21 (1.17)	1.07 (1.03)
合 計		1.22 (1.15)	1.25 (1.18)	1.25 (1.17)	1.20 (1.12)	1.14 (1.08)